

平成16年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月12日

上場会社名 協和発酵工業株式会社 上場取引所 東大名福札  
 コード番号 4151 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.kyowa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長  
 氏名 松田 謙  
 問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション室長 TEL (03) 3282-0009  
 氏名 花井 哲郎  
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月12日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成15年12月1日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 平成15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	143,071	△6.3	8,811	35.3	8,578	34.6
14年9月中間期	152,731	△0.9	6,514	△30.3	6,371	△32.4
15年3月期	294,277		12,214		11,436	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	△6,321	—	△14	61
14年9月中間期	7,032	—	16	20
15年3月期	6,718		15	38

(注)①期中平均株式数 15年9月中間期 432,639,409株 14年9月中間期 434,088,560株 15年3月期 433,828,919株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	3	75	—	—
14年9月中間期	3	75	—	—
15年3月期	—	—	7	50

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	343,488	191,051	55.6	443	66
14年9月中間期	346,871	199,737	57.6	460	25
15年3月期	325,587	197,285	60.6	455	18

(注)①期末発行済株式数 15年9月中間期 430,622,952株 14年9月中間期 433,972,268株 15年3月期 433,323,620株

②期末自己株式数 15年9月中間期 3,620,603株 14年9月中間期 271,287株 15年3月期 919,935株

## 2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	287,000	17,500	2,000	3	75
				7	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円64銭

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は為替変動等の要因により大きく異なる場合があります。ご了承ください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

## 6. 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
<b>資 産 の 部</b>	<b>346,871</b>	<b>343,488</b>	<b>325,587</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>198,718</b>	<b>193,052</b>	<b>181,646</b>
現金及び預金	23,627	26,843	16,685
受 取 手 形	23,255	20,396	19,852
売 掛 金	77,888	74,991	78,059
有 価 証 券	2,999	—	—
た な 卸 資 産	37,094	36,637	34,382
繰延税金資産	3,115	4,638	3,123
関係会社短期貸付金	24,622	22,383	24,722
そ の 他	6,158	7,175	4,863
貸倒引当金	△42	△13	△42
<b>固 定 資 産</b>	<b>148,153</b>	<b>150,435</b>	<b>143,940</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>63,206</b>	<b>60,587</b>	<b>61,990</b>
建 物	29,703	28,445	28,985
機械及び装置	12,768	12,119	12,066
そ の 他	20,734	20,023	20,938
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>602</b>	<b>351</b>	<b>453</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>84,344</b>	<b>89,496</b>	<b>81,496</b>
投資有価証券	39,756	46,453	42,488
関係会社株式	20,769	21,081	21,377
関係会社長期貸付金	25,134	8,236	16,609
繰延税金資産	3,443	6,033	1,491
そ の 他	8,548	8,606	8,546
貸倒引当金	△13,205	△773	△8,875
投資評価引当金	△102	△140	△140
<b>資 産 合 計</b>	<b>346,871</b>	<b>343,488</b>	<b>325,587</b>

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
<b>負債の部</b>	<b>147,134</b>	<b>152,437</b>	<b>128,301</b>
<b>流動負債</b>	<b>101,870</b>	<b>86,278</b>	<b>80,045</b>
支払手形	4,182	3,477	3,316
買掛金	41,891	40,372	37,151
短期借入金	20,389	10,328	11,113
未払金	19,945	11,683	15,701
未払法人税等	2,451	6,669	736
売上割戻引当金	856	932	908
返品調整引当金	114	94	124
販売促進引当金	467	462	530
その他	11,572	12,258	10,463
<b>固定負債</b>	<b>45,263</b>	<b>66,159</b>	<b>48,256</b>
社債	33,000	33,000	33,000
長期借入金	93	32	38
退職給付引当金	11,377	30,483	11,668
役員退職慰労引当金	577	561	666
債務保証損失引当金	—	—	2,667
事業整理損失引当金	—	1,928	—
その他	215	154	214
<b>資本の部</b>	<b>199,737</b>	<b>191,051</b>	<b>197,285</b>
<b>資本金</b>	<b>26,745</b>	<b>26,745</b>	<b>26,745</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>43,180</b>	<b>43,181</b>	<b>43,180</b>
資本準備金	43,180	43,180	43,180
その他資本剰余金	—	1	—
<b>利益剰余金</b>	<b>116,375</b>	<b>106,439</b>	<b>114,433</b>
利益準備金	6,686	6,686	6,686
任意積立金	89,108	89,502	89,108
中間(当期)未処分利益	20,580	10,250	18,638
その他有価証券評価差額金	13,614	16,888	13,418
<b>自己株式</b>	<b>△177</b>	<b>△2,202</b>	<b>△491</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>346,871</b>	<b>343,488</b>	<b>325,587</b>

## (2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売 上 高	152,731	143,071	294,277
売 上 原 価	97,115	89,116	186,003
売 上 総 利 益	55,616	53,954	108,274
返品調整引当金戻入額	186	124	186
返品調整引当金繰入額	114	94	124
差引売上総利益	55,688	53,985	108,336
販売費及び一般管理費	49,174	45,173	96,121
営 業 利 益	6,514	8,811	12,214
営 業 外 収 益	1,740	1,576	2,621
受取利息及び配当金	1,159	851	1,510
そ の 他	581	725	1,110
営 業 外 費 用	1,883	1,809	3,398
支 払 利 息	699	545	1,287
そ の 他	1,184	1,264	2,111
経 常 利 益	6,371	8,578	11,436
特 別 利 益	6,807	3,847	10,713
特 別 損 失	—	21,044	7,447
税引前中間(当期)純利益	13,178	△8,618	14,702
法人税、住民税及び事業税	2,000	6,300	1,200
法 人 税 等 調 整 額	4,145	△8,596	6,784
中間(当期)純利益	7,032	△6,321	6,718
前 期 繰 越 利 益	13,547	16,572	13,547
中 間 配 当 額	—	—	1,627
中間(当期)未処分利益	20,580	10,250	18,638

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、副産物、半製品、原料、容器 ……………総平均法による原価法</p> <p>仕掛品……………先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品……………最終仕入原価法(ただし、燃料、試作品については総平均法による原価法)</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 : 15~50年 機械及び装置: 4~15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。	(追加情報) 当社は、一部の有形固定資産の減価償却の方法については、総合償却による定率法を採用していましたが、当中間会計期間より新固定資産システムが稼働したことに伴い、個々の有形固定資産を個別に定率法に基づき減価償却費を計算する個別償却による定率法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は361百万円、経常利益は371百万円それぞれ増加し、税引前中間純損失は371百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 同 左	(2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。 (3) 売上割戻引当金 医薬品の中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当中間期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 投資評価引当金 同 左  (3) 売上割戻引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 投資評価引当金 同 左  (3) 売上割戻引当金 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 返品調整引当金 中間期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 医薬品の中間期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当中間期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>(4) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(5) 販売促進引当金 同 左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(4) 返品調整引当金 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、中間期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。</p> <p>(8) _____</p>	<p>(追加情報) 当社は、今後段階的に分社化、事業持株会社制への移行を計画しておりますが、組織再編にあたり退職給付信託財産を各社に分割することが困難であること、ならびに平成16年4月に予定している退職給付制度の大幅改訂にあたり、年金制度および退職一時金制度にかかる制度毎の信託資産の残高管理が困難になることなどから、信託管理人、信託受益者である当社従業員、協和発酵厚生年金基金および受託者である信託銀行の同意を得て、信託財産を年金掛金等の退職給付に充当して全額払い出し、平成15年9月25日をもって退職給付信託を解約いたしました。これに伴い当社は退職給付信託から発生した未認識数理計算上の差異残高を一括費用処理し、特別損失に16,227百万円を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(8) _____</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。本処理に伴い、特別利益として2,348百万円を計上しております。なお、当事業年度末において測定された年金資産の返還相当額は、27,178百万円であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(9) _____	(9) 事業整理損失引当金 事業の整理再編等を決定 したことにより、その事 業の整理撤退や再構築等 に伴い将来発生すると見 込まれる損失に備えるた め、その損失発生見込額 を合理的に見積もって計 上しております。	(9) _____
4. リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を 原則としております。な お、振当処理が可能なも のは振当処理を行ってお ります。  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨 建予定取引については為 替予約取引及び通貨スワ ップ取引をヘッジ手段と してしております。  (3) ヘッジ方針 当社は、通常業務を遂行 する上で発生する為替あ るいは金利の変動リスク を管理する目的でデリバ ティブ取引を利用してお ります。投機を目的とす るデリバティブ取引は行 わない方針です。なお、 当社は取引の対象物の価 格の変動に対する当該取 引の時価の変動率の大き いレバレッジ効果のある デリバティブ取引は利用 しておりません。 当社は、基本方針及び社 内規程に従ってデリバテ ィブ取引を行ってござ います。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  (3) ヘッジ方針 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  (3) ヘッジ方針 同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則と しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
6. その他中間財務諸 表(財務諸表)作 成のための基本と なる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しており ます。  (2) 税額計算における諸準備 金等の取扱いについて 中間会計期間に係る法人 税、住民税及び事業税並 びに法人税等調整額は、 当事業年度において予定 している利益処分による 特別償却準備金、固定資 産圧縮積立金並びに固定 資産圧縮特別勘定積立金 の積立及び取崩しを前提 として、当中間会計期間 に係る金額を計算してお ります。  (3) _____	(1) 消費税等の会計処理方法 同 左  (2) 税額計算における諸準備 金等の取扱いについて 同 左  (3) _____	(1) 消費税等の会計処理方法 同 左  (2) _____  (3) 自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基 準 「自己株式及び法定準備 金の取崩等に関する会計 基準」(企業会計基準第 1号)が平成14年4月1 日以後に適用されること になったことに伴い、当 事業年度から同会計基準 によっております。これ による当事業年度の損益 に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規 則の改正により、当事業 年度における貸借対照表 の資本の部については、 改正後の財務諸表等規則 により作成しておりま す。

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(4) _____	(4) _____	(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除科目としております。</p>	_____	_____

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 169,146百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 172,588百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 170,662百万円
2. 偶発債務	2. 偶発債務	2. 偶発債務
(1) 銀行取引等に対する保証債務	(1) 銀行取引等に対する保証債務	(1) 銀行取引等に対する保証債務
FERMENTACIONES 3,983百万円	FERMENTACIONES 166百万円	FERMENTACIONES 936百万円
MEXICANAS, S. A. (26,845	MEXICANAS, S. A. (1,294	MEXICANAS, S. A. (6,910
DE C. V. 千米ドル他)	DE C. V. 千米ドル他)	DE C. V. 千米ドル他)
AGROFERM 345	三宝酒造(株) 280	三宝酒造(株) 410
HUNGARIAN- (2,867	その他4件 296	その他5件 570
JAPANESE 千ユーロ)	(うち外貨建保証債務	(うち外貨建保証債務
FERMENTATION	240千英ポンド他)	1,500千ユーロ他)
INDUSTRY LTD.	計 742	計 1,916
三宝酒造(株) 300		
その他5件 337		
(うち外貨建保証債務		
240千英ポンド他)		
計 4,965		
(2) 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 12,000百万円	(2) _____	(2) 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 12,000百万円
(3) 当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロ ッパ地域を対象としたリジン販 売に関するカルテルに参加した として、平成12年6月7日付で 欧州委員会より13,200千ユーロ の過料支払を命ずる決定を受け ております。これに対し、当社 は平成12年8月25日付で欧州裁 判所に過料の額について不服申 立ての手続きを取っており、こ れまで委員会が用いてきた過料 算定方法に基づく見込額1,120千 ユーロ(134百万円)を中間貸借 対照表には未払金として計上し ております。	(3) _____	(3) 当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロ ッパ地域を対象としたリジン販 売に関するカルテルに参加した として、平成12年6月7日付で 欧州委員会より13,200千ユーロ の過料支払を命ずる決定を受け ております。これに対し、当社 は平成12年8月25日付で欧州裁 判所に過料の額について不服申 立ての手続きを取っており、こ れまで委員会が用いてきた過料 算定方法に基づく見込額1,120千 ユーロ(145百万円)を貸借対照 表には未払金として計上して おります。
3. 受取手形割引高 101百万円 受取手形裏書 譲渡高 2,717百万円	3. 受取手形割引高 53百万円	3. 受取手形割引高 93百万円
4. 消費税等の表示方法 仮払消費税等と預り消費税等は 相殺のうえ、その差額820百万円 は「未払金」に含めて表示して おります。	4. 消費税等の表示方法 仮払消費税等と預り消費税等は 相殺のうえ、その差額393百万円 は「未払金」に含めて表示して おります。	4. _____

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 特別利益の内訳</p> <p>酒類事業譲渡益 3,583百万円</p> <p>固定資産売却益 2,229</p> <p>投資有価証券売却益 990</p> <p>貸倒引当金戻入額 3</p> <p>酒類事業譲渡益は酒類事業の譲渡に伴う損益の純額であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p>営業譲渡益 5,010百万円</p> <p>会社分割による 1,179</p> <p>営業移転利益</p> <p>退職給付債務移転損 △591</p> <p>転籍時一時金・退職特別給付金 △548</p> <p>たな卸資産処分損 △508</p> <p>固定資産処分損 △194</p> <p>その他 △763</p> <p>2. _____</p>	<p>1. 特別利益の内訳</p> <p>投資有価証券売却益 3,577百万円</p> <p>固定資産売却益 238</p> <p>貸倒引当金戻入額 31</p> <p>2. 特別損失の内訳</p> <p>退職給付信託解約に伴う未認識数理計算上の差異一括費用処理額 16,227百万円</p> <p>海外事業等構造改革損失 2,898</p> <p>欧州リジン販売に係る過料 1,900</p> <p>投資有価証券売却損 18</p> <p>海外事業等構造改革損失は、海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p>事業整理損失引当金 1,928百万円</p> <p>繰入額</p> <p>貸倒損失 970</p>	<p>1. 特別利益の内訳</p> <p>固定資産売却益 3,398百万円</p> <p>酒類事業譲渡益 3,274</p> <p>厚生年金基金代行部 2,348</p> <p>分返上益</p> <p>投資有価証券売却益 1,682</p> <p>貸倒引当金戻入額 8</p> <p>酒類事業譲渡益は酒類事業の譲渡に伴う損益の純額であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p>営業譲渡益 4,969百万円</p> <p>会社分割による 987</p> <p>営業移転利益</p> <p>退職給付債務移転損 △591</p> <p>転籍時一時金・退職特別給付金 △548</p> <p>たな卸資産処分損 △509</p> <p>固定資産処分損 △214</p> <p>その他 △819</p> <p>2. 特別損失の内訳</p> <p>海外事業等構造改革損失 7,421百万円</p> <p>固定資産売却損 25</p> <p>海外事業等構造改革損失は、海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,099百万円</p> <p>債務保証損失引当金 2,667</p> <p>繰入額</p> <p>債権放棄損 471</p> <p>投資評価引当金 140</p> <p>繰入額</p> <p>関係会社株式評価損 37</p> <p>関係会社株式売却損 4</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>3. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,363百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>165</td> </tr> </table>	有形固定資産	4,363百万円	無形固定資産	165	<p>欧州リジン販売に係る過料は、以下のとおりであります。</p> <p>当社及びKYOWA HAKKO EUROPE GmbHは、1995年6月までヨーロッパ地域を対象としたリジン（飼料用アミノ酸）販売に関するカルテルに参加したとして、平成12年6月7日付で欧州委員会より13,200千ユーロの過料支払いを命ずる決定を受けました。これに対し、当社は平成12年8月25日付で欧州裁判所に過料の額について不服申し立ての手続きを取っていましたが、平成15年7月9日付で欧州第一審裁判所が下した過料についての欧州委員会の判断は妥当とする旨の判決を受け入れ、上記過料（13,200千ユーロ）の支払いに応ずることを決定いたしました。欧州リジン販売に係る過料は、欧州委員会への過料支払額と平成13年3月期に未払金に計上した過料の見込額（1,120千ユーロ）との差額ならびに過料にかかる延滞利息等の合計額であります。</p> <p>3. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,296百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>82</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,296百万円	無形固定資産	82	<p>3. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,659百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>288</td> </tr> </table>	有形固定資産	8,659百万円	無形固定資産	288
有形固定資産	4,363百万円													
無形固定資産	165													
有形固定資産	3,296百万円													
無形固定資産	82													
有形固定資産	8,659百万円													
無形固定資産	288													

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>805</td> <td>467</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>805</td> <td>467</td> <td>338</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	805	467	338	合計	805	467	338	1年内	174百万円	1年超	164	合計	338	支払リース料	153百万円	減価償却費相当額	153	1年内	5百万円	1年超	14	合計	20	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>753</td> <td>524</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>753</td> <td>524</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	753	524	229	合計	753	524	229	1年内	105百万円	1年超	123	合計	229	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	88	1年内	4百万円	1年超	9	合計	14	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>773</td> <td>483</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>773</td> <td>483</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定してております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	773	483	290	合計	773	483	290	1年内	145百万円	1年超	145	合計	290	支払リース料	253百万円	減価償却費相当額	253	1年内	5百万円	1年超	11	合計	17
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
その他	805	467	338																																																																																			
合計	805	467	338																																																																																			
1年内	174百万円																																																																																					
1年超	164																																																																																					
合計	338																																																																																					
支払リース料	153百万円																																																																																					
減価償却費相当額	153																																																																																					
1年内	5百万円																																																																																					
1年超	14																																																																																					
合計	20																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
その他	753	524	229																																																																																			
合計	753	524	229																																																																																			
1年内	105百万円																																																																																					
1年超	123																																																																																					
合計	229																																																																																					
支払リース料	88百万円																																																																																					
減価償却費相当額	88																																																																																					
1年内	4百万円																																																																																					
1年超	9																																																																																					
合計	14																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
その他	773	483	290																																																																																			
合計	773	483	290																																																																																			
1年内	145百万円																																																																																					
1年超	145																																																																																					
合計	290																																																																																					
支払リース料	253百万円																																																																																					
減価償却費相当額	253																																																																																					
1年内	5百万円																																																																																					
1年超	11																																																																																					
合計	17																																																																																					

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																
1. _____	<p>1. 社債の債務履行引受契約の締結 当社は有利子負債削減をはかるため、信託方式による社債の債務履行引受契約を以下のとおり締結し、元利金支払に要する資金を信託拠出いたしました。</p> <p>(1) 債務履行引受契約の締結日 平成15年10月24日</p> <p>(2) 対象となった社債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>額面金額 (百万円)</th> <th>償還期限</th> <th>年間 利率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第15回 無担保社債</td> <td>15,000</td> <td>平成 20. 5. 15</td> <td>2. 55</td> </tr> <tr> <td>第16回 無担保社債</td> <td>15,000</td> <td>平成 20. 8. 5</td> <td>2. 525</td> </tr> <tr> <td>第17回 無担保社債</td> <td>3,000</td> <td>平成 20. 10. 20</td> <td>1. 98</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響額 当事業年度において、社債償還損 680百万円を計上する予定であり、支払利息の減少356百万円を見込んでおります。</p>	銘柄	額面金額 (百万円)	償還期限	年間 利率 (%)	第15回 無担保社債	15,000	平成 20. 5. 15	2. 55	第16回 無担保社債	15,000	平成 20. 8. 5	2. 525	第17回 無担保社債	3,000	平成 20. 10. 20	1. 98	1. _____
銘柄	額面金額 (百万円)	償還期限	年間 利率 (%)															
第15回 無担保社債	15,000	平成 20. 5. 15	2. 55															
第16回 無担保社債	15,000	平成 20. 8. 5	2. 525															
第17回 無担保社債	3,000	平成 20. 10. 20	1. 98															
2. _____	<p>2. 投資有価証券の売却 当社は以下のとおり保有する有価証券の一部を売却いたしました。</p> <p>(1) 対象となった株式</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>株式数(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSR(株)普通株式</td> <td>4,820,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当該事象の損益に与える影響額 当事業年度において、投資有価証券売却益8,502百万円を計上する予定であります。</p>	銘柄	株式数(株)	JSR(株)普通株式	4,820,000	2. _____												
銘柄	株式数(株)																	
JSR(株)普通株式	4,820,000																	